

議事(2) 平成26年度取り組み結果及び平成27年度取り組み目標(案)

公表用取り組み項目

1. 総合評価方式の導入・拡大

総合評価方式の導入・拡大の取り組み状況	P	1
工事評定の実施の取り組み状況	P	3

2. 低入札調査基準価格及び最低制限価格の見直し

最新の公契連モデル(H25)の適用取り組み状況	P	5
-------------------------	---	---

3. 予定価格の事後公表への移行

予定価格の事後公表への取り組み状況	P	7
「低入札調査基準価格」または「最低制限価格」の事後公表への取り組み	P	9

4. 予定価格の適正化

最新積算基準の適用状況	P	11
労務単価の適用状況	P	13
歩切りの廃止	P	15

5. 工事における生産性の向上

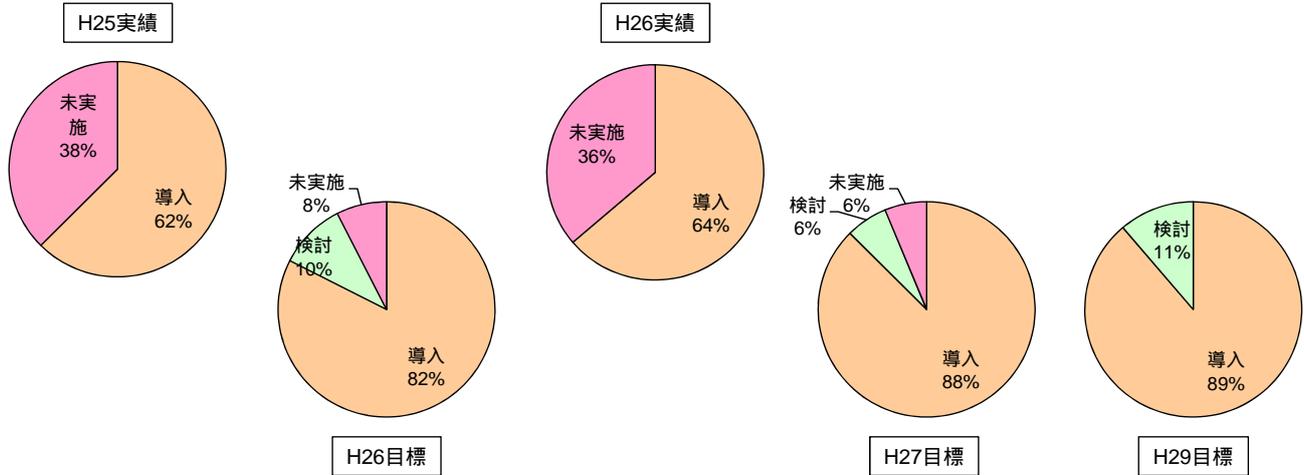
- 1 適正な工期設定(工期算定ルールの有無と実施)	P	17
- 2 適正な工期設定(4週8休の実施)	P	19
- 3 適正な工期設定(変更時)	P	21
精算変更の実施(数量、現場条件、設計変更等に変更がある場合)	P	23
- 1 4点セットの活用(土木工事条件明示の手引き(案))	P	25
- 2 4点セットの活用(土木工事設計図書の照査ガイドライン(案))	P	27
- 3 4点セットの活用(土木工事設計変更ガイドライン(案))	P	29
- 4 4点セットの活用(工事一時中止に係るガイドライン(案))	P	31
3者会議の実施状況	P	33
ワンデーレスポンス	P	35

平成26年度の取り組み結果と平成27年度の取り組み目標(案)

1. 総合評価方式の導入・拡大

総合評価方式の導入・拡大の取り組み状況

- ・H26目標を「導入」とした機関のうち、未達成機関が多く、1機関のみ増加。
- ・H27以降の目標では、「導入」とする機関が増加。



H25実績		H26目標		H26実績		H27目標		H29目標	
導入	機関数								
導入	50	導入	66	導入	51	導入	70	導入	71
未実施	30	検討	8	未実施	29	検討	5	検討	9
		未実施	6			未実施	5		

(総数80機関)

各機関の「公表用内訳様式」より記載内容を分類分けして集計。
平成26年度実績は平成27年3月末時点。

1

平成26年度の取り組み結果と平成27年度の取り組み目標(案)

1. 総合評価方式の導入・拡大

総合評価方式の導入

H25実績	⇒	H26目標	⇒	H26実績	⇒	H27目標	⇒	H29目標
<国・法人等>		<国・法人等>	傾向		傾向		傾向	
11 / 12機関		11 / 12機関		11 / 12機関		11 / 12機関		11 / 12機関
<県・政令市>		<県・政令市>						
5 / 5機関		5 / 5機関		5 / 5機関 -		5 / 5機関 -		5 / 5機関 -
<市町村>		<市町村>						
34 / 63機関		50 / 63機関		35 / 63機関		54 / 63機関		55 / 63機関

<凡例>

- : 全機関で達成
- ↗ : 増加
- : 横ばい
- ↘ : 減少

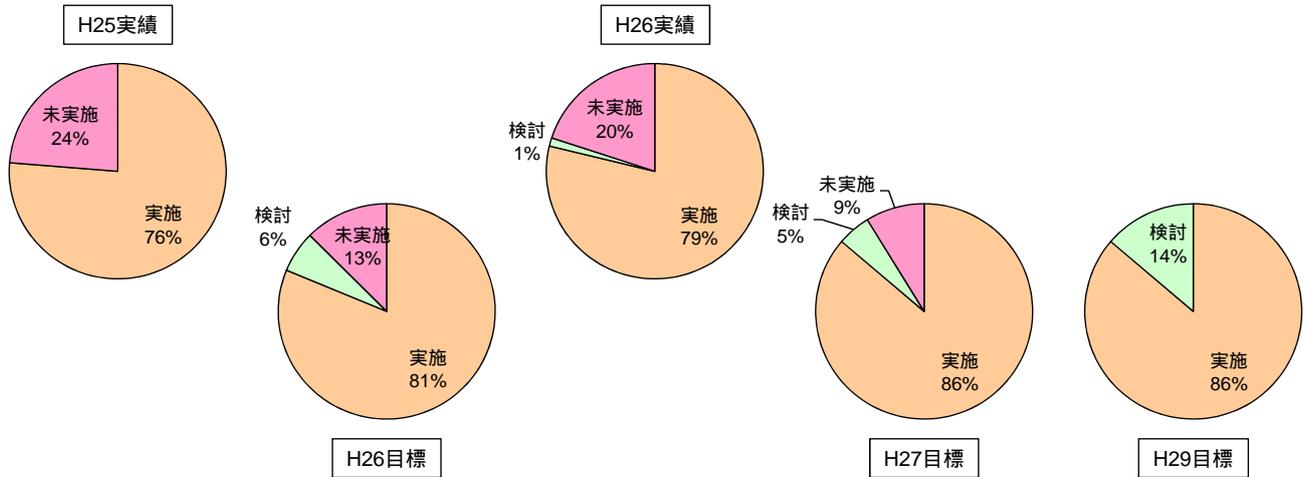
2

平成26年度の取り組み結果と平成27年度の取り組み目標(案)

1. 総合評価方式の導入・拡大

工事評定の実施の取り組み状況

- ・H26目標を「実施」とした機関のうち、未達成の機関が若干有るが増加。
- ・H27以降の目標では、「実施」とする機関が増加。



H25実績		H26目標		H26実績		H27目標		H29目標	
実施	機関数								
実施	61	実施	65	実施	63	実施	69	実施	69
未実施	19	検討	5	検討	1	検討	4	検討	11
		未実施	10	未実施	16	未実施	7		

(総数80機関)

各機関の「公表用内訳様式」より記載内容を分類分けして集計。
平成26年度実績は平成27年3月末時点。

平成26年度の取り組み結果と平成27年度の取り組み目標(案)

1. 総合評価方式の導入・拡大

工事評定の実施

H25実績	⇒	H26目標	⇒	H26実績	⇒	H27目標	⇒	H29目標
<国・法人等> 7 / 12機関		<国・法人等> 7 / 12機関	傾向	8 / 12機関	傾向	8 / 12機関	傾向	8 / 12機関
<県・政令市> 5 / 5機関		<県・政令市> 5 / 5機関	-	5 / 5機関	-	5 / 5機関	-	5 / 5機関
<市町村> 49 / 63機関		<市町村> 53 / 63機関		50 / 63機関		56 / 63機関		56 / 63機関

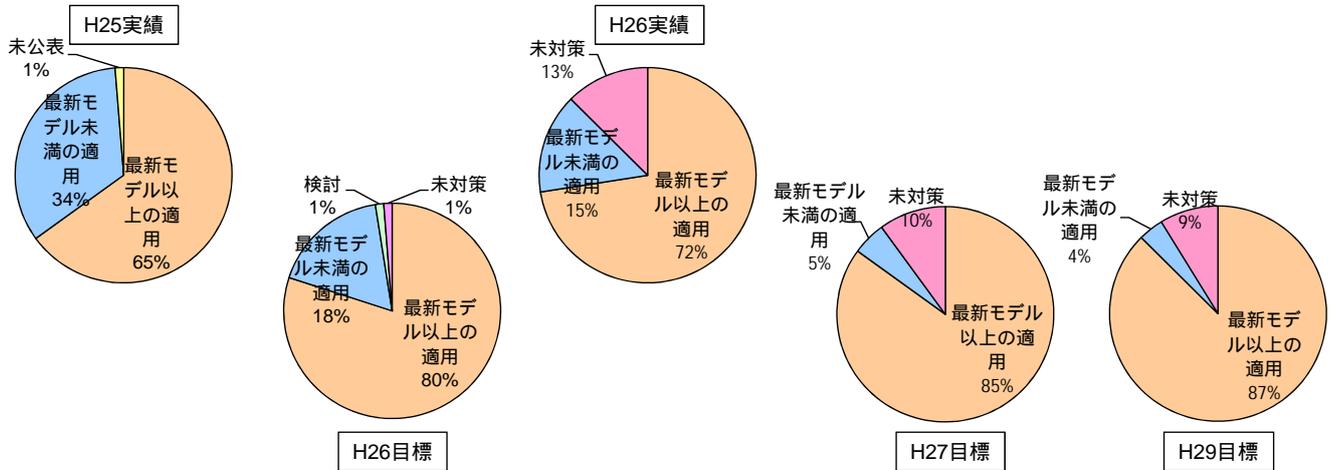
<凡例>

- : 全機関で達成
- ↗ : 増加
- ↔ : 横ばい
- ↘ : 減少

平成26年度の取り組み結果と平成27年度の取り組み目標(案)

2. 低入札調査基準価格及び最低制限価格の見直し 最新の公契連モデル(H25)の適用取り組み状況

- ・H26目標を「最新モデル以上の適用」とした機関のうち、未達成の機関が有るが増加。
- ・H27以降の目標では、「最新モデル以上の適用」とする機関が増加。



H25実績		H26目標		H26実績		H27目標		H29目標	
適用	機関数								
最新モデル以上の適用	52	最新モデル以上の適用	64	最新モデル以上の適用	58	最新モデル以上の適用	68	最新モデル以上の適用	70
最新モデル未満の適用	27	最新モデル未満の適用	14	最新モデル未満の適用	12	最新モデル未満の適用	4	最新モデル未満の適用	3
未公表	1	検討	1	未対策	10	未対策	8	未対策	7
		未対策	1						

各機関の「公表用内訳様式」より記載内容を分類分けして集計。
平成26年度実績は平成27年3月末時点。

平成26年度の取り組み結果と平成27年度の取り組み目標(案)

2. 低入札調査基準価格及び最低制限価格の見直し

最新の公契連モデル(H25)の適用

H25実績	⇒	H26目標	⇒	H26実績	⇒	H27目標	⇒	H29目標
<国・法人等>		<国・法人等>	傾向		傾向		傾向	
11 / 12機関		12 / 12機関	-	12 / 12機関	-	12 / 12機関	-	12 / 12機関
<県・政令市>		<県・政令市>						
5 / 5機関		5 / 5機関	-	5 / 5機関	-	5 / 5機関	-	5 / 5機関
<市町村>		<市町村>						
36 / 63機関		47 / 63機関		41 / 63機関		51 / 63機関		53 / 63機関

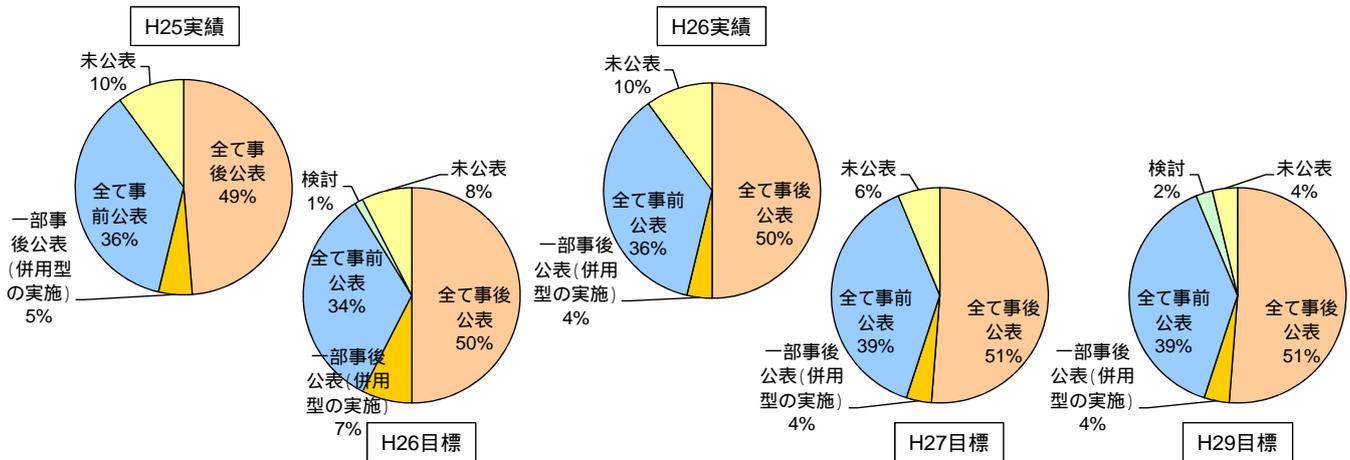
<凡例>

- : 全機関で達成
- ↗ : 増加
- ↔ : 横ばい
- ↘ : 減少

平成26年度の取り組み結果と平成27年度の取り組み目標(案)

3. 予定価格の事後公表への移行 予定価格の事後公表への取り組み状況

- ・H26目標「全て事後公表」とした機関全てが目標を達成。
- ・H27以降の目標では、「全て事後公表」とする機関が増えない。



H25実績	機関数	H26目標	機関数	H26実績	機関数	H27目標	機関数	H29目標	機関数
全て事後公表	39	全て事後公表	40	全て事後公表	40	全て事後公表	41	全て事後公表	41
一部事後公表(併用型の実施)	4	一部事後公表(併用型の実施)	6	一部事後公表(併用型の実施)	3	一部事後公表(併用型の実施)	3	一部事後公表(併用型の実施)	3
全て事前公表	29	全て事前公表	27	全て事前公表	29	全て事前公表	31	全て事前公表	31
未公表	8	検討	1	未公表	8	未公表	5	検討	2
		未公表	6					未公表	3

(総数80機関)

各機関の「公表用内訳様式」より記載内容を分類分けして集計。
平成26年度実績は平成27年3月末時点。

7

平成26年度の取り組み結果と平成27年度の取り組み目標(案)

3. 予定価格の事後公表への移行

予定価格の事後公表

H25実績	⇒	H26目標	⇒	H26実績	⇒	H27目標	⇒	H29目標
<国・法人等>		<国・法人等>	傾向	傾向		傾向		傾向
12 / 12機関		12 / 12機関	-	12 / 12機関	-	12 / 12機関	-	12 / 12機関
<県・政令市>		<県・政令市>						
3 / 5機関		3 / 5機関		3 / 5機関		3 / 5機関		3 / 5機関
<市町村>		<市町村>						
24 / 63機関		25 / 63機関		25 / 63機関		26 / 63機関		26 / 63機関

<凡例>

- : 全機関で達成
- ➡ : 増加
- ➡ : 横ばい
- ➡ : 減少

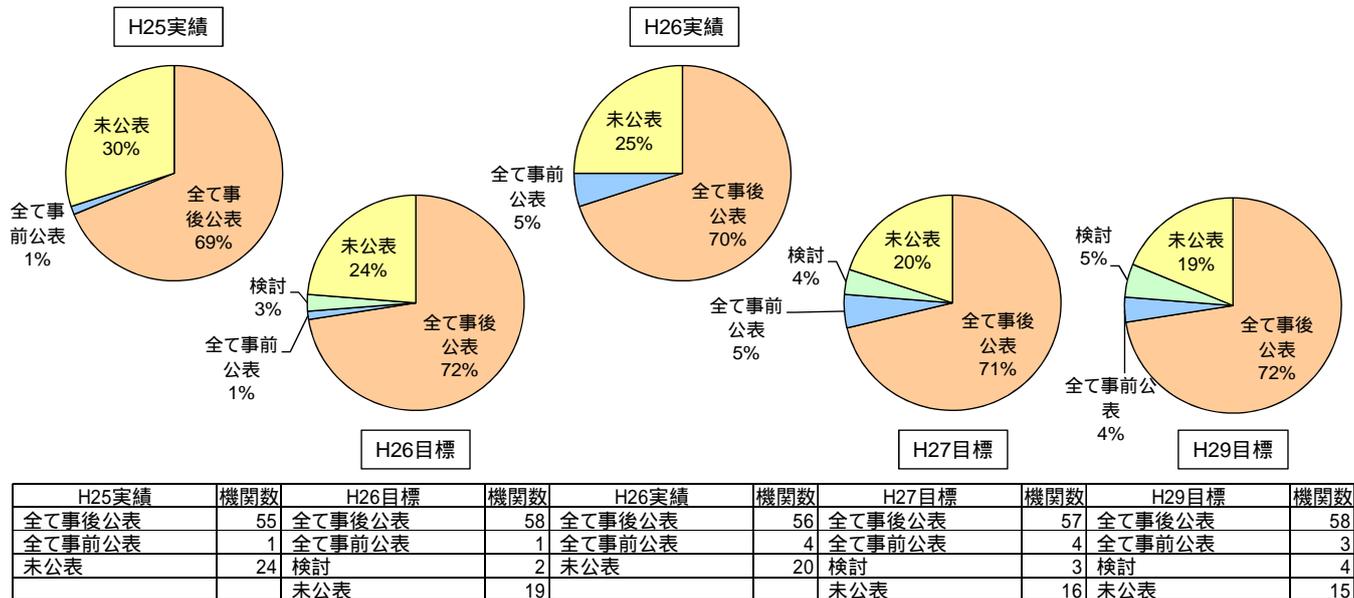
8

平成26年度の取り組み結果と平成27年度の取り組み目標(案)

3. 予定価格の事後公表への移行

「低入札調査基準価格」または「最低制限価格」の事後公表への取り組み状況

- ・H26目標を「全て事後公表」とした機関のうち、未達成の機関が若干有り微増。
- ・H27以降の目標では、「全て事後公表」とする機関は微増。



(総数80機関)

各機関の「公表用内訳様式」より記載内容を分類分けして集計。
平成26年度実績は平成27年3月末時点。

平成26年度の取り組み結果と平成27年度の取り組み目標(案)

3. 予定価格の事後公表への移行

「低入札調査基準価格」または「最低制限価格」の事後公表

H25実績	⇒	H26目標	⇒	H26実績	⇒	H27目標	⇒	H29目標
<国・法人等>		<国・法人等>	傾向		傾向		傾向	
11 / 12機関		12 / 12機関	-	12 / 12機関	-	12 / 12機関	-	12 / 12機関
<県・政令市>		<県・政令市>						
5 / 5機関		5 / 5機関	-	5 / 5機関	-	5 / 5機関	-	5 / 5機関
<市町村>		<市町村>						
39 / 63機関		41 / 63機関		39 / 63機関		40 / 63機関		41 / 63機関

<凡例>

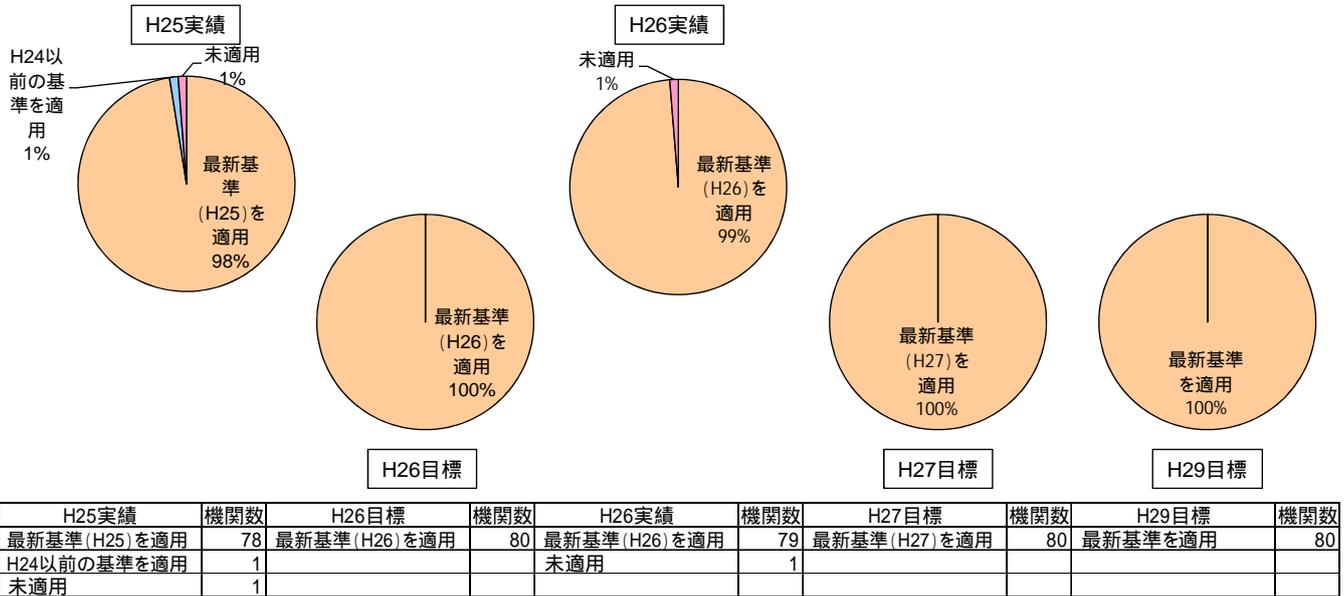
- : 全機関で達成
- ➡ : 増加
- ➡ : 横ばい
- ➡ : 減少

平成26年度の取り組み結果と平成27年度の取り組み目標(案)

4. 予定価格の適正化

最新積算基準の適用状況

- ・H26目標を「最新基準を適用」とした機関のうち、1機関が未達成。
- ・H27以降の目標では、全ての機関が最新積算基準を適用。



(総数80機関)

各機関の「公表用内訳様式」より記載内容を分類分けして集計。
平成26年度実績は平成27年3月末時点。

平成26年度の取り組み結果と平成27年度の取り組み目標(案)

4. 予定価格の適正化

最新積算基準の適用

H25実績	⇒	H26目標	⇒	H26実績	⇒	H27目標	⇒	H29目標
<国・法人等>		<国・法人等>	傾向	傾向		傾向		傾向
12 / 12機関		12 / 12機関	-	12 / 12機関	-	12 / 12機関	-	12 / 12機関
<県・政令市>		<県・政令市>						
5 / 5機関		5 / 5機関	-	5 / 5機関	-	5 / 5機関	-	5 / 5機関
<市町村>		<市町村>						
61 / 63機関		63 / 63機関		62 / 63機関		63 / 63機関		63 / 63機関

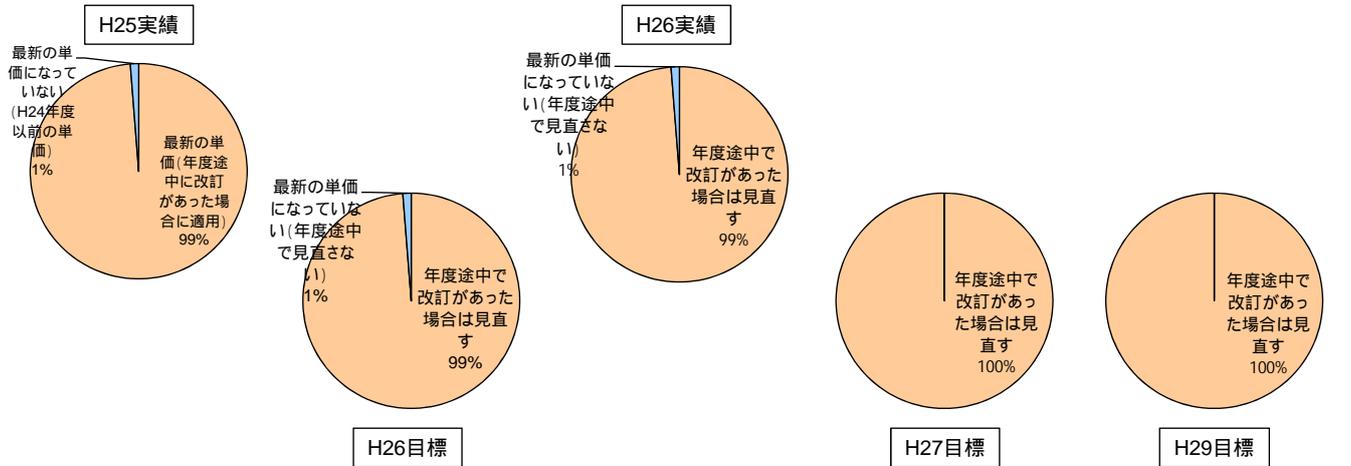
<凡例>

- : 全機関で達成
- ➡ : 増加
- ➡ : 横ばい
- ➡ : 減少

平成26年度の取り組み結果と平成27年度の取り組み目標(案)

4. 予定価格の適正化 労務単価の適用状況

- ・H26目標を「見直す」とした機関全てが目標を達成。
- ・H27以降の目標では、全ての機関が最新の労務単価を適用。



H25実績		H26目標		H26実績		H27目標		H29目標	
最新単価(年度途中で改訂があった場合に適用)	機関数	最新単価(年度途中で改訂があった場合は見直す)	機関数	最新単価(年度途中で改訂があった場合は見直す)	機関数	最新単価(年度途中で改訂があった場合は見直す)	機関数	最新単価(年度途中で改訂があった場合は見直す)	機関数
99%	79	99%	79	99%	79	100%	80	100%	80
最新の単価になっていない(H24年度以前の単価)	1	最新の単価になっていない(年度途中で見直さない)	1	最新の単価になっていない(年度途中で見直さない)	1				

(総数80機関)

各機関の「公表用内訳様式」より記載内容を分類分けして集計。
平成26年度実績は平成27年3月末時点。

平成26年度の取り組み結果と平成27年度の取り組み目標(案)

4. 予定価格の適正化

労務単価の適用

H25実績	⇒	H26目標	⇒	H26実績	⇒	H27目標	⇒	H29目標
<国・法人等>		<国・法人等>	傾向	傾向		傾向		傾向
12 / 12機関		12 / 12機関	-	12 / 12機関	-	12 / 12機関	-	12 / 12機関
<県・政令市>		<県・政令市>						
5 / 5機関		5 / 5機関	-	5 / 5機関	-	5 / 5機関	-	5 / 5機関
<市町村>		<市町村>						
62 / 63機関		62 / 63機関		62 / 63機関		63 / 63機関		63 / 63機関

<凡例>

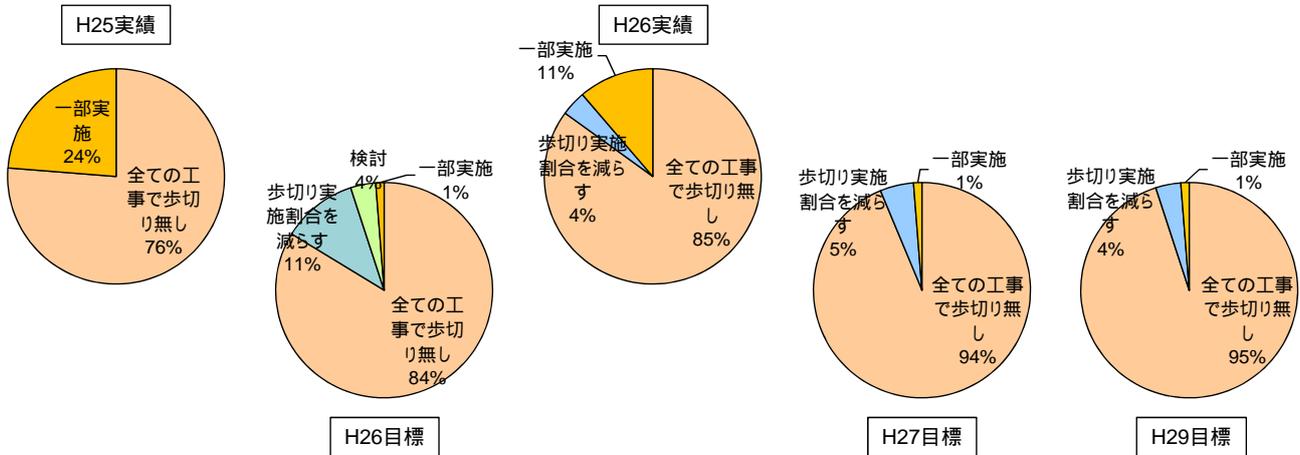
- : 全機関で達成
- ➡ : 増加
- ➡ : 横ばい
- ➡ : 減少

平成26年度の取り組み結果と平成27年度の取り組み目標(案)

4. 予定価格の適正化

歩切りの廃止

- ・H26目標を「歩切り無し」とした機関全てが目標を達成し、さらに1機関が加わる。
- ・H27以降の目標では、「歩切り無し」とする機関が増加するものの、若干の機関が残る。



H25実績	機関数	H26目標	機関数	H26実績	機関数	H27目標	機関数	H29目標	機関数
全ての工事で歩切り無し	61	全ての工事で歩切り無し	67	全ての工事で歩切り無し	68	全ての工事で歩切り無し	75	全ての工事で歩切り無し	76
一部実施	19	歩切り実施割合を減らす	9	歩切り実施割合を減らす	3	歩切り実施割合を減らす	4	歩切り実施割合を減らす	3
		検討	3	一部実施	9	一部実施	1	一部実施	1
		一部実施	1						

(総数80機関)

各機関の「公表用内訳様式」より記載内容を分類分けして集計。
平成26年度実績は平成27年3月末時点。

平成26年度の取り組み結果と平成27年度の取り組み目標(案)

4. 予定価格の適正化

歩切りの廃止

H25実績	H26目標	H26実績	H27目標	H29目標
<国・法人等>	<国・法人等>	傾向	傾向	傾向
12 / 12機関	12 / 12機関	-	12 / 12機関	-
<県・政令市>	<県・政令市>			
5 / 5機関	5 / 5機関	-	5 / 5機関	-
<市町村>	<市町村>			
44 / 63機関	50 / 63機関	51 / 63機関	58 / 63機関	59 / 63機関

<凡例>

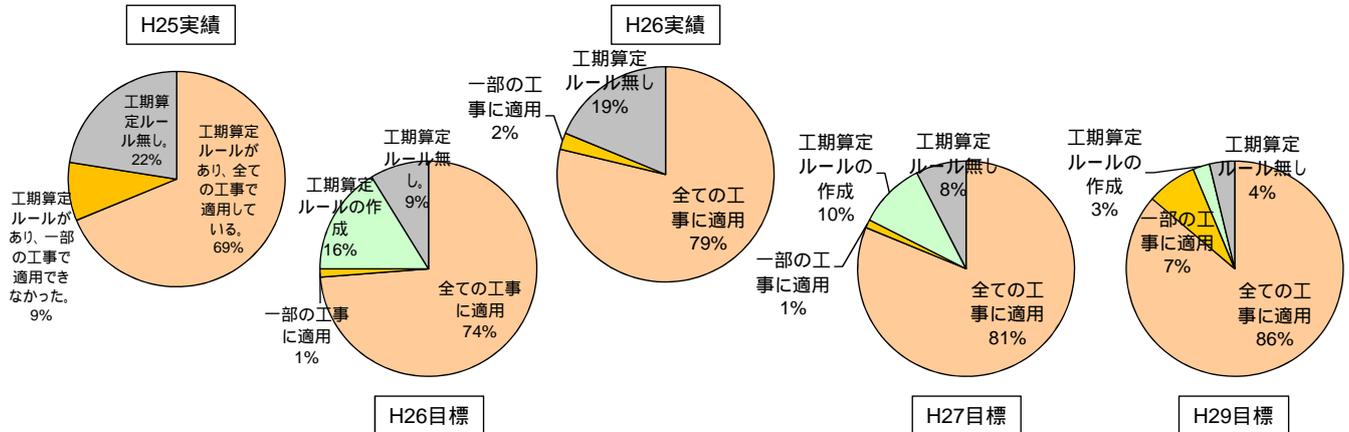
- : 全機関で達成
- ➡ : 増加
- ➡ : 横ばい
- ➡ : 減少

平成26年度の取り組み結果と平成27年度の取り組み目標(案)

5. 工事における生産性の向上

-1 適正な工期設定(工期算定ルールの有無と実施)

- ・H26目標を「全ての工事に適用」とした機関全てが目標を達成、さらに追加機関有り。
- ・H27以降の目標では、「全ての工事に適用」とする機関が増加。



H25実績	機関数	H26目標	機関数	H26実績	機関数	H27目標	機関数	H29目標	機関数
工期算定ルールがあり、全ての工事に適用している。	55	全ての工事に適用	59	全ての工事に適用	63	全ての工事に適用	65	全ての工事に適用	69
工期算定ルールがあり、一部の工事に適用できなかった。	7	一部の工事に適用	1	一部の工事に適用	2	一部の工事に適用	1	一部の工事に適用	6
工期算定ルール無し。	18	工期算定ルールの作成	13	工期算定ルール無し	15	工期算定ルールの作成	8	工期算定ルールの作成	2
		工期算定ルール無し	7			工期算定ルール無し	6	工期算定ルール無し	3

(総数80機関)

各機関の「公表用内訳様式」より記載内容を分類分けして集計。
平成26年度実績は平成27年3月末時点。

平成26年度の取り組み結果と平成27年度の取り組み目標(案)

5. 工事における生産性の向上

-1 適正な工期設定(工期算定ルールの有無と実施)

H25実績	H26目標	H26実績	H27目標	H29目標
<国・法人等>	<国・法人等>	傾向	傾向	傾向
5 / 12機関	7 / 12機関	8 / 12機関	9 / 12機関	10 / 12機関
<県・政令市>	<県・政令市>			
5 / 5機関	5 / 5機関	- 5 / 5機関	5 / 5機関	5 / 5機関
<市町村>	<市町村>			
45 / 63機関	47 / 63機関	50 / 63機関	51 / 63機関	54 / 63機関

<凡例>

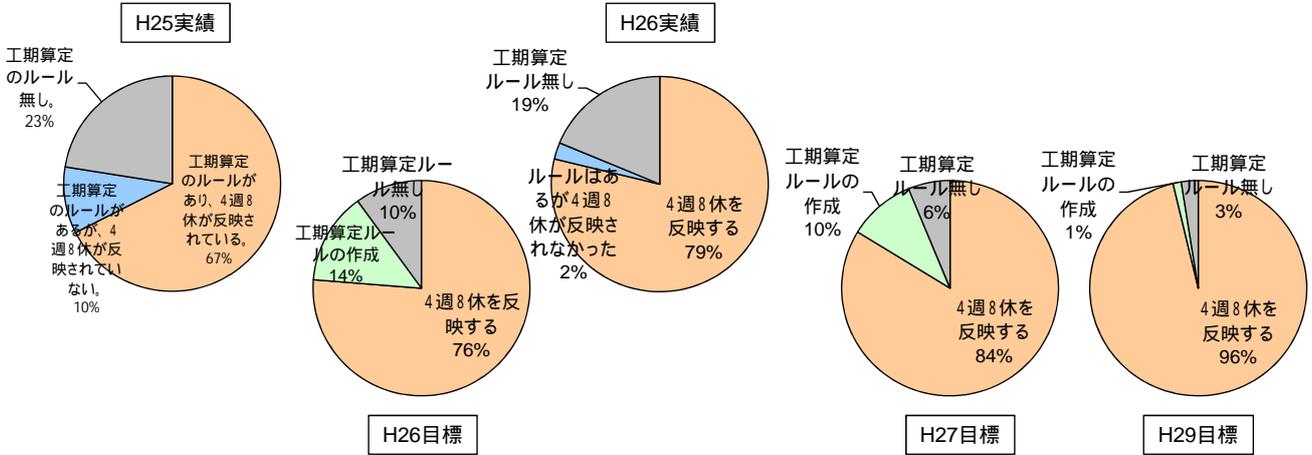
- : 全機関で達成
- ↑ : 増加
- : 横ばい
- ↓ : 減少

平成26年度の取り組み結果と平成27年度の取り組み目標(案)

5. 工事における生産性の向上

-2 適正な工期設定(4週8休の実施)

- ・H26目標を「4週8休を反映する」とした機関すべてが目標を達成し、さらに追加機関有り。
- ・H27年度以降の目標では、「4週8休の反映する」とする機関が増加。



H25実績	機関数	H26目標	機関数	H26実績	機関数	H27目標	機関数	H29目標	機関数
工期算定のルールがあり、4週8休が反映されている	54	4週8休を反映する	61	4週8休を反映する	63	4週8休を反映する	67	4週8休を反映する	77
工期算定のルールがあるが、4週8休が反映されていない	8	工期算定ルール無しの作成	11	工期算定ルール無しの作成	2	工期算定ルール無しの作成	8	工期算定ルール無しの作成	1
工期算定のルール無し	18	工期算定ルール無し	8	工期算定ルール無し	15	工期算定ルール無し	5	工期算定ルール無し	2

(総数80機関)

各機関の「公表用内訳様式」より記載内容を分類分けして集計。
平成26年度実績は平成27年3月末時点。

平成26年度の取り組み結果と平成27年度の取り組み目標(案)

5. 工事における生産性の向上

-2 適正な工期設定(4週8休の実施)

H25実績	H26目標	H26実績	H27目標	H29目標
<国・法人等>	<国・法人等>	傾向	傾向	傾向
7 / 12機関	7 / 12機関	8 / 12機関	10 / 12機関	10 / 12機関
<県・政令市>	<県・政令市>	傾向	傾向	傾向
5 / 5機関	5 / 5機関	- 5 / 5機関 -	5 / 5機関 -	5 / 5機関 -
<市町村>	<市町村>	傾向	傾向	傾向
42 / 63機関	49 / 63機関	50 / 63機関	52 / 63機関	62 / 63機関

<凡例>

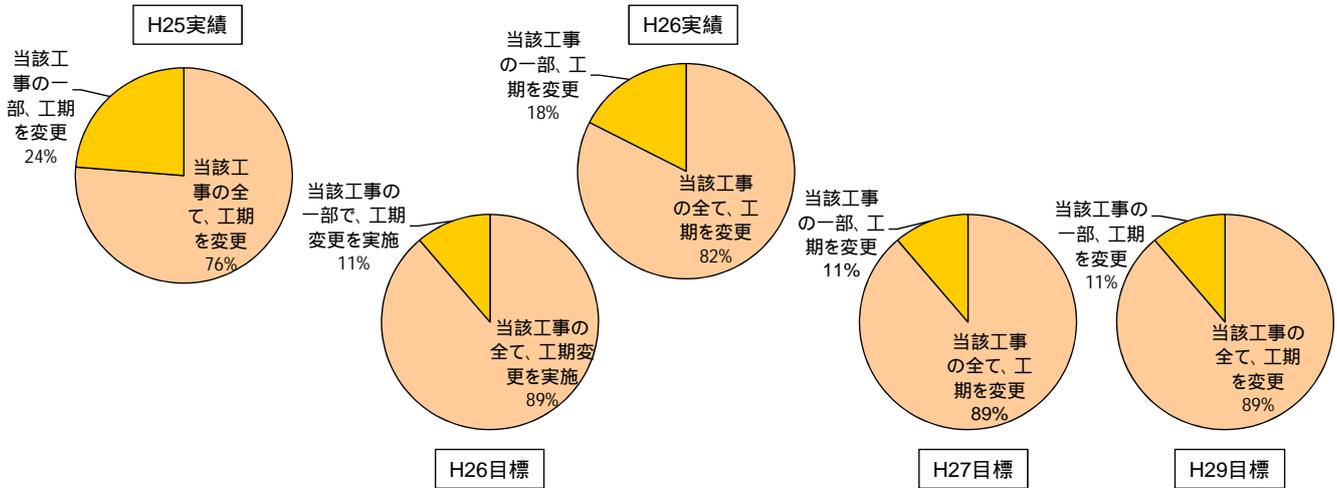
- : 全機関で達成
- ➡ : 増加
- ➡ : 横ばい
- ➡ : 減少

平成26年度の取り組み結果と平成27年度の取り組み目標(案)

5. 工事における生産性の向上

-3適正な工期設定(変更時)

- ・H26目標を「全ての工事で工期変更を実施」とした機関のうち、未達成の機関が増加。
- ・H27以降の目標では、「全ての工事で工期変更を実施」とする機関が増加。



H25実績	機関数	H26目標	機関数	H26実績	機関数	H27目標	機関数	H29目標	機関数
当該工事で、工期を変更	61	当該工事で、工期を変更	71	当該工事で、工期を変更	66	当該工事で、工期を変更	71	当該工事で、工期を変更	71
当該工事の一部、工期を変更	19	当該工事の一部、工期を変更	9	当該工事の一部、工期を変更	14	当該工事の一部、工期を変更	9	当該工事の一部、工期を変更	9

(総数80機関)

各機関の「公表用内訳様式」より記載内容を分類分けして集計。
平成26年度実績は平成27年3月末時点。

平成26年度の取り組み結果と平成27年度の取り組み目標(案)

5. 工事における生産性の向上

-3 適正な工期設定(変更時)

H25実績	H26目標	H26実績	H27目標	H29目標
<国・法人等>	<国・法人等>	傾向	傾向	傾向
6 / 12機関	10 / 12機関	8 / 12機関	9 / 12機関	9 / 12機関
<県・政令市>	<県・政令市>			
5 / 5機関	5 / 5機関	- 5 / 5機関 -	5 / 5機関 -	5 / 5機関 -
<市町村>	<市町村>			
50 / 63機関	56 / 63機関	53 / 63機関	57 / 63機関	57 / 63機関

<凡例>

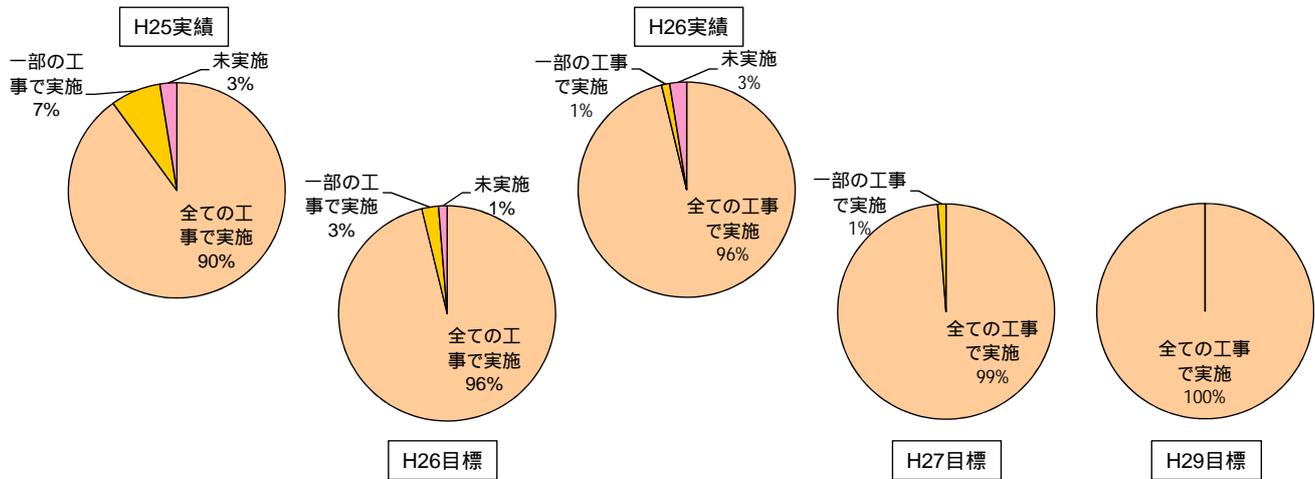
- : 全機関で達成
- ➡ : 増加
- ➡ : 横ばい
- ➡ : 減少

平成26年度の取り組み結果と平成27年度の取り組み目標(案)

5. 工事における生産性の向上

精算変更の実施(数量、現場条件、設計条件に変更がある場合)

- ・H26目標を「全ての工事で精算変更を実施」とした機関のうち、未達成の機関が若干ある。
- ・H27以降の目標では、ほぼ全ての機関で「全ての工事で精算変更を実施」が適用。



H25実績	機関数	H26目標	機関数	H26実績	機関数	H27目標	機関数	H29目標	機関数
全ての工事で実施	72	全ての工事で実施	77	全ての工事で実施	77	全ての工事で実施	79	全ての工事で実施	80
一部の工事で実施	6	一部の工事で実施	2	一部の工事で実施	1	一部の工事で実施	1		
未実施	2	未実施	1	未実施	2				

(総数80機関)

各機関の「公表用内訳様式」より記載内容を分類分けして集計。
平成26年度実績は平成27年3月末時点。

平成26年度の取り組み結果と平成27年度の取り組み目標(案)

5. 工事における生産性の向上

精算変更の実施(数量、現場条件、設計条件等に変更がある場合)

H25実績	⇒	H26目標	⇒	H26実績	⇒	H27目標	⇒	H29目標
<国・法人等>		<国・法人等>	傾向	傾向	傾向	傾向		
11 / 12機関		12 / 12機関		10 / 12機関		12 / 12機関		12 / 12機関 -
<県・政令市>		<県・政令市>						
5 / 5機関		5 / 5機関	-	5 / 5機関	-	5 / 5機関	-	5 / 5機関 -
<市町村>		<市町村>						
56 / 63機関		60 / 63機関		62 / 63機関		62 / 63機関		63 / 63機関

<凡例>

- : 全機関で達成
- ↗ : 増加
- ↔ : 横ばい
- ↘ : 減少

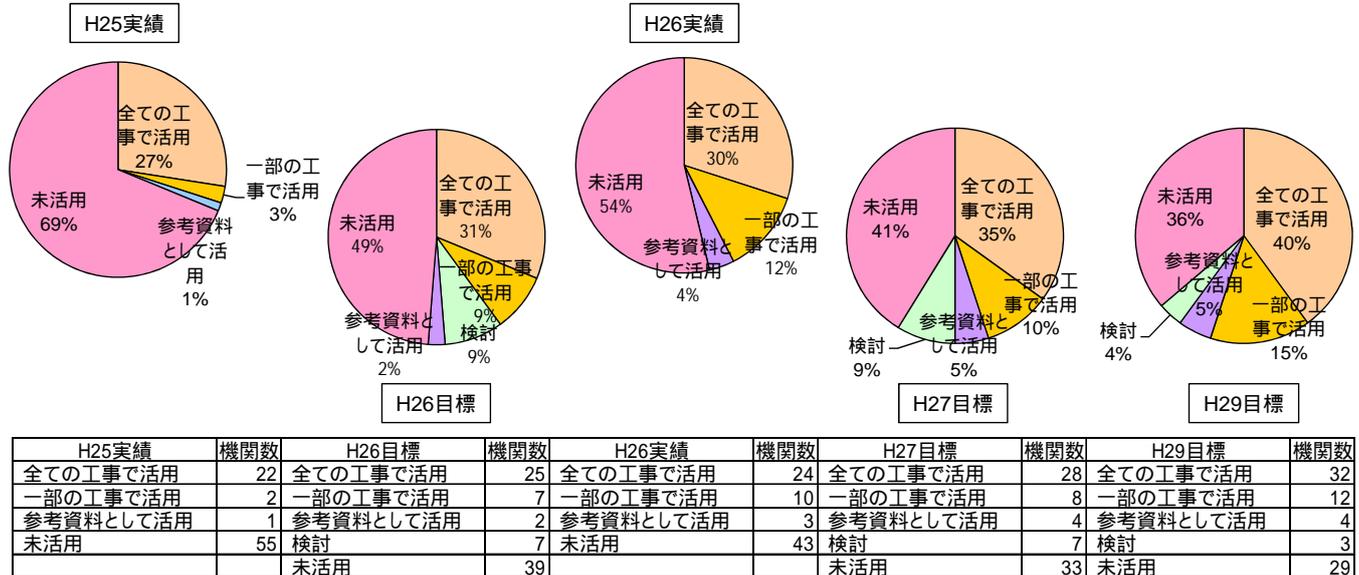
平成26年度の取り組み結果と平成27年度の取り組み目標(案)

5. 工事における生産性の向上

-1 4点セットの活用(土木工事条件明示の手引き(案))

- ・H26目標を「全ての工事で活用」とした機関のうち、未達成の機関が若干有り微増。
- ・H27以降の目標では、「全ての工事で活用」とする機関は増加。

4点セット:北陸地方建設事業推進協議会が発行した4つのガイドラインで、官民が協働して作成。



(総数80機関)

各機関の「公表用内訳様式」より記載内容を分類分けして集計。
平成26年度実績は平成27年3月末時点。

平成26年度の取り組み結果と平成27年度の取り組み目標(案)

5. 工事における生産性の向上

-1 4点セットの活用(土木工事条件明示の手引き(案))

H25実績	H26目標	H26実績	H27目標	H29目標
<国・法人等>	<国・法人等>	傾向	傾向	傾向
6 / 12機関				
<県・政令市>	<県・政令市>			
2 / 5機関				
<市町村>	<市町村>			
14 / 63機関	17 / 63機関	16 / 63機関	20 / 63機関	24 / 63機関

<凡例>

- : 全機関で達成
- ➡ : 増加
- ➡ : 横ばい
- ➡ : 減少

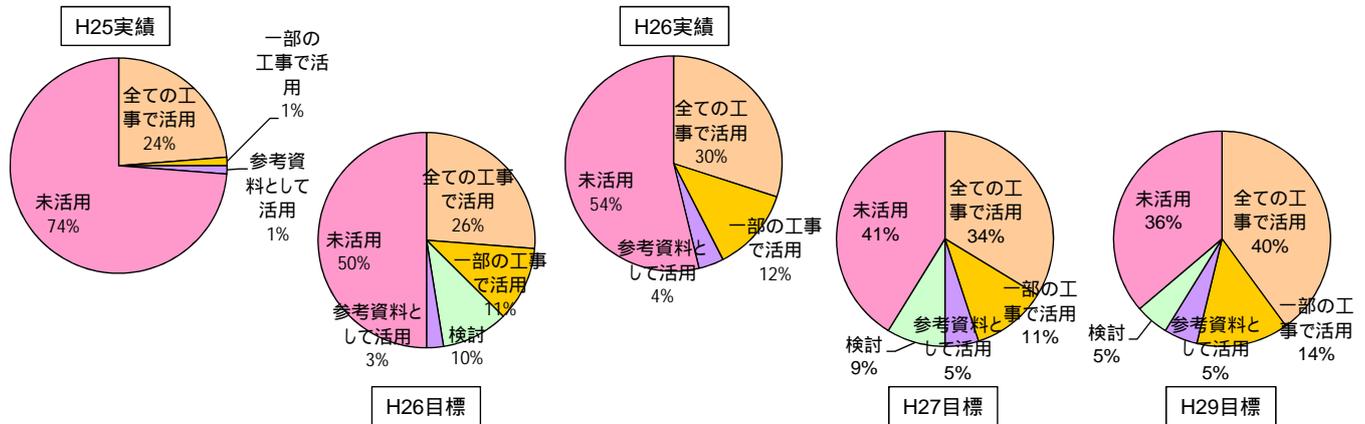
平成26年度の取り組み結果と平成27年度の取り組み目標(案)

5. 工事における生産性の向上

-2 4点セットの活用(土木工事設計図書の照査ガイドライン(案))

- ・H26目標を「全ての工事で活用」とした機関のうち、未達成の機関が増加。
- ・H27以降の目標では、「全ての工事で活用」とする機関は増加。

4点セット:北陸地方建設事業推進協議会が発行した4つのガイドラインで、官民が協働して作成。



H25実績	機関数	H26目標	機関数	H26実績	機関数	H27目標	機関数	H29目標	機関数
全ての工事で活用	19	全ての工事で活用	21	全ての工事で活用	24	全ての工事で活用	27	全ての工事で活用	32
一部の工事で活用	1	一部の工事で活用	9	一部の工事で活用	10	一部の工事で活用	9	一部の工事で活用	11
参考資料として活用	1	参考資料として活用	2	参考資料として活用	3	参考資料として活用	4	参考資料として活用	4
未活用	59	検討	8	未活用	43	検討	7	検討	4
		未活用	40			未活用	33	未活用	29

(総数80機関)

各機関の「公表用内訳様式」より記載内容を分類分けして集計。
平成26年度実績は平成27年3月末時点。

平成26年度の取り組み結果と平成27年度の取り組み目標(案)

5. 工事における生産性の向上

-2 4点セットの活用(土木工事設計図書の照査ガイドライン(案))

H25実績	⇒	H26目標	⇒	H26実績	⇒	H27目標	⇒	H29目標
<国・法人等>		<国・法人等>	傾向	傾向		傾向		傾向
6 / 12機関		6 / 12機関		6 / 12機関		6 / 12機関		6 / 12機関
<県・政令市>		<県・政令市>						
3 / 5機関		3 / 5機関		2 / 5機関		2 / 5機関		2 / 5機関
<市町村>		<市町村>						
10 / 63機関		12 / 63機関		16 / 63機関		19 / 63機関		24 / 63機関

<凡例>

- : 全機関で達成
- ➡ : 増加
- ➡ : 横ばい
- ➡ : 減少

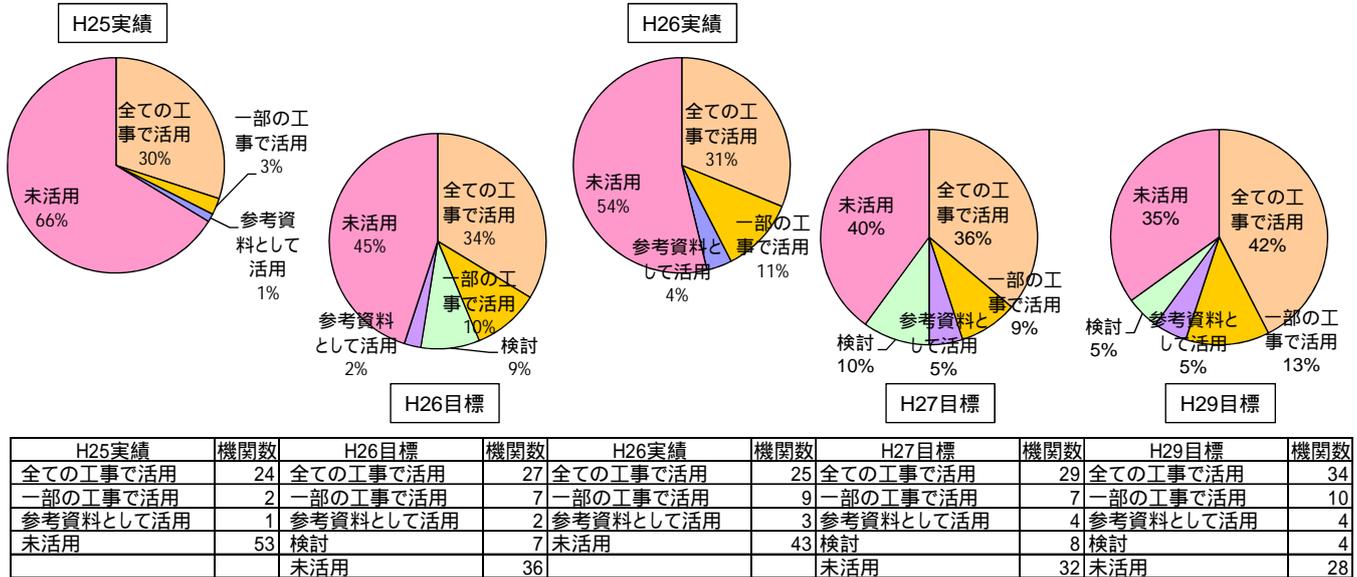
平成26年度の取り組み結果と平成27年度の取り組み目標(案)

5. 工事における生産性の向上

-3 4点セットの活用(土木工事設計変更ガイドライン(案))

- ・H26目標を「全ての工事で活用」とした機関のうち、未達成の機関が若干あり微増。
- ・H27以降の目標では、「全ての工事で活用」とする機関は増加。

4点セット:北陸地方建設事業推進協議会が発行した4つのガイドラインで、官民が協働して作成。



(総数80機関)

各機関の「公表用内訳様式」より記載内容を分類分けして集計。
平成26年度実績は平成27年3月末時点。

平成26年度の取り組み結果と平成27年度の取り組み目標(案)

5. 工事における生産性の向上

-3 4点セットの活用(土木工事設計変更ガイドライン(案))

H25実績	⇒	H26目標	⇒	H26実績	⇒	H27目標	⇒	H29目標
<国・法人等>		<国・法人等>	傾向	傾向	傾向	傾向	傾向	傾向
7 / 12機関		7 / 12機関		6 / 12機関		6 / 12機関		6 / 12機関
<県・政令市>		<県・政令市>						
4 / 5機関		4 / 5機関		2 / 5機関		2 / 5機関		2 / 5機関
<市町村>		<市町村>						
13 / 63機関		16 / 63機関		17 / 63機関		21 / 63機関		26 / 63機関

<凡例>

- : 全機関で達成
- ↑ : 増加
- : 横ばい
- ↓ : 減少

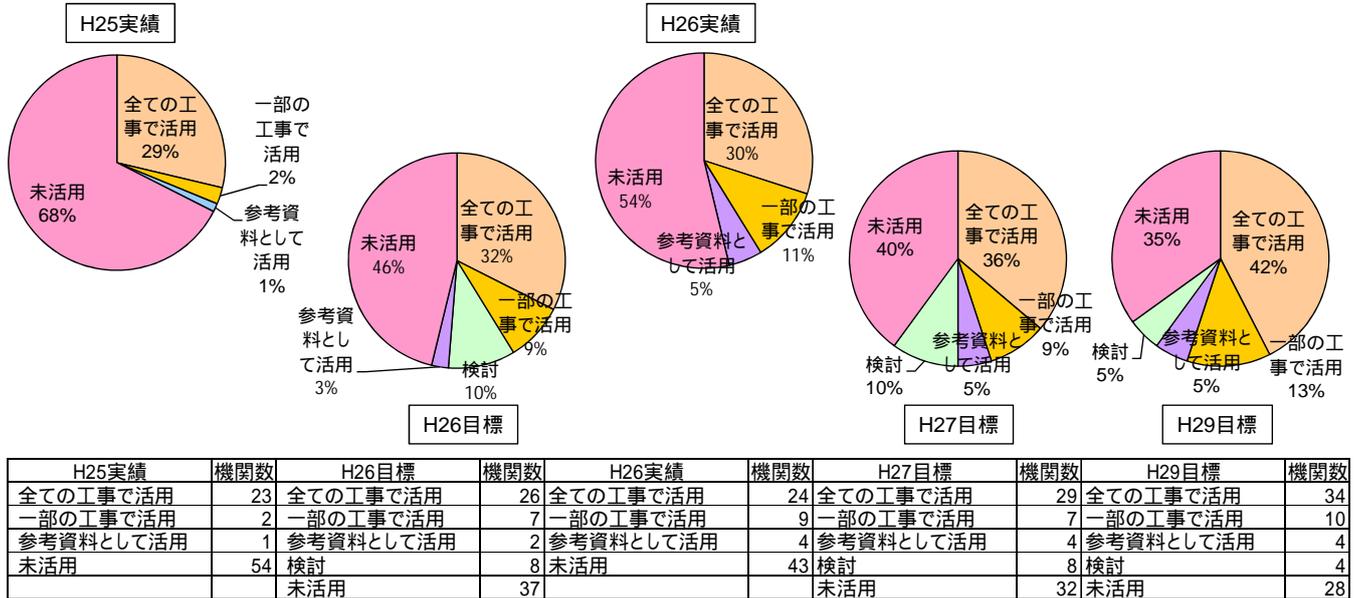
平成26年度の取り組み結果と平成27年度の取り組み目標(案)

5. 工事における生産性の向上

-4 4点セットの活用(工事一時中止に係るガイドライン(案))

- ・H26目標を「全ての工事で活用」とした機関のうち、未達成の機関が若干有り微増。
- ・H27以降の目標では、「全ての工事で活用」とする機関は増加。

4点セット:北陸地方建設事業推進協議会が発行した4つのガイドラインで、官民が協働して作成。



(総数80機関)

各機関の「公表用内訳様式」より記載内容を分類分けして集計。
平成26年度実績は平成27年3月末時点。

31

平成26年度の取り組み結果と平成27年度の取り組み目標(案)

5. 工事における生産性の向上

-4 4点セットの活用(工事一時中止に係るガイドライン(案))

H25実績	H26目標	H26実績	H27目標	H29目標
<国・法人等>	<国・法人等>	傾向	傾向	傾向
6 / 12機関				
<県・政令市>	<県・政令市>			
4 / 5機関	4 / 5機関	2 / 5機関	2 / 5機関	2 / 5機関
<市町村>	<市町村>			
13 / 63機関	16 / 63機関	16 / 63機関	21 / 63機関	26 / 63機関

<凡例>

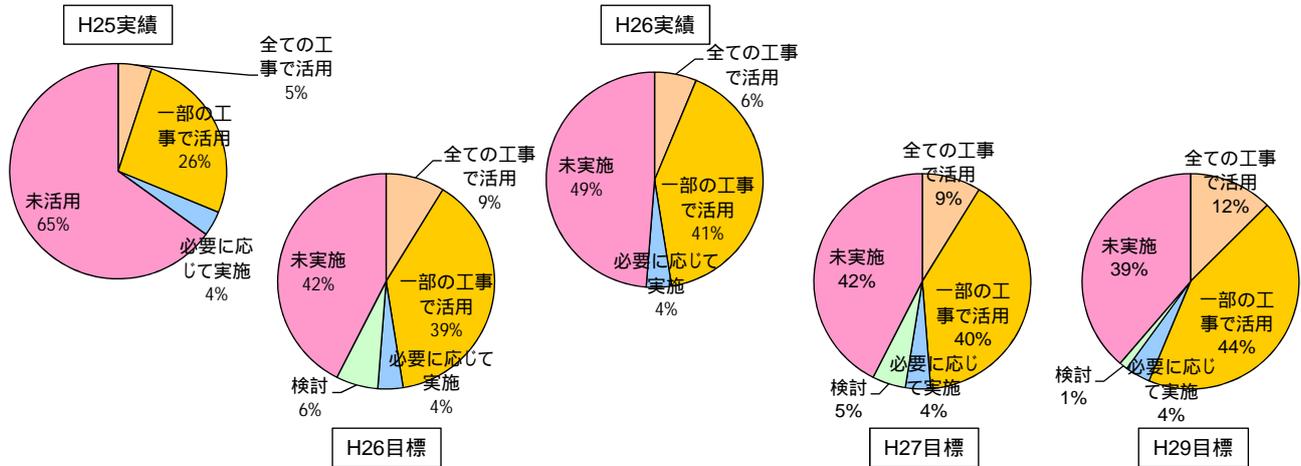
- : 全機関で達成
- ↑ : 増加
- : 横ばい
- ↓ : 減少

32

平成26年度の取り組み結果と平成27年度の取り組み目標(案)

5. 工事における生産性の向上 三者会議の実施状況

- ・H26目標を「全ての工事で活用」とした機関のうち、未達成の機関が若干あるが微増。
- ・H27以降の目標では、「全ての工事で活用」とする機関も微増。



H25実績	機関数	H26目標	機関数	H26実績	機関数	H27目標	機関数	H29目標	機関数
全ての工事で活用	4	全ての工事で活用	7	全ての工事で活用	5	全ての工事で活用	7	全ての工事で活用	10
一部の工事で活用	21	一部の工事で活用	31	一部の工事で活用	33	一部の工事で活用	32	一部の工事で活用	35
必要に応じて実施	3								
未活用	52	検討	5	未実施	39	検討	4	検討	1
		未実施	34			未実施	34	未実施	31

(総数80機関)

各機関の「公表用内訳様式」より記載内容を分類分けして集計。
平成26年度実績は平成27年3月末時点。

33

平成26年度の取り組み結果と平成27年度の取り組み目標(案)

5. 工事における生産性の向上

三者会議の実施状況

H25実績	H26目標	H26実績	H27目標	H29目標
<国・法人等>	<国・法人等>	傾向	傾向	傾向
4 / 12機関	4 / 12機関	4 / 12機関	5 / 12機関	5 / 12機関
<県・政令市>	<県・政令市>			
0 / 5機関				
<市町村>	<市町村>			
0 / 63機関	3 / 63機関	1 / 63機関	2 / 63機関	5 / 63機関

<凡例>

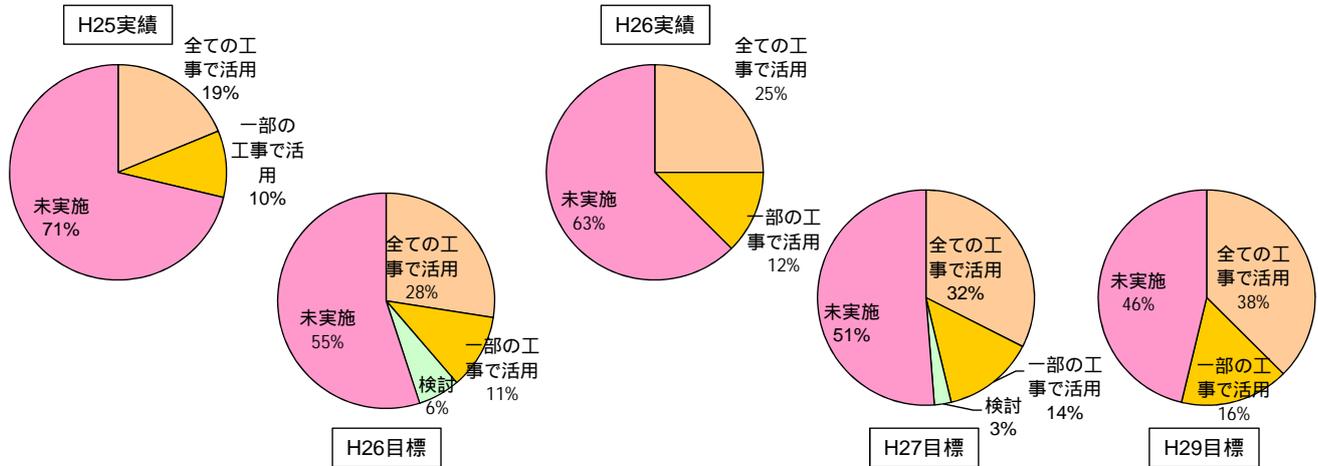
- : 全機関で達成
- ➡ : 増加
- ➡ : 横ばい
- ➡ : 減少

34

平成26年度の取り組み結果と平成27年度の取り組み目標(案)

5. 工事における生産性の向上 ワンデーレスポンスの実施

- ・H26目標を「全ての工事で活用」とした機関のうち、未達成の機関が増加。
- ・H27以降の目標では、「全ての工事で活用」とする機関は増加。



H25実績	機関数	H26目標	機関数	H26実績	機関数	H27目標	機関数	H29目標	機関数
全ての工事で活用	15	全ての工事で活用	22	全ての工事で活用	20	全ての工事で活用	26	全ての工事で活用	30
一部の工事で活用	8	一部の工事で活用	9	一部の工事で活用	10	一部の工事で活用	11	一部の工事で活用	13
未実施	57	検討	5	未実施	50	検討	2	未実施	37
		未実施	44			未実施	41		

(総数80機関)

各機関の「公表用内訳様式」より記載内容を分類分けして集計。
平成26年度実績は平成27年3月末時点。

35

平成26年度の取り組み結果と平成27年度の取り組み目標(案)

5. 工事における生産性の向上

ワンデーレスポンスの実施

H25実績	H26目標	H26実績	H27目標	H29目標
<国・法人等>	<国・法人等>	傾向	傾向	傾向
6 / 12機関	7 / 12機関	7 / 12機関	9 / 12機関	9 / 12機関
<県・政令市>	<県・政令市>			
2 / 5機関	2 / 5機関	2 / 5機関	2 / 5機関	2 / 5機関
<市町村>	<市町村>			
7 / 63機関	13 / 63機関	11 / 63機関	15 / 63機関	19 / 63機関

<凡例>

- : 全機関で達成
- ➡ : 増加
- ➡ : 横ばい
- ➡ : 減少

36